

## 平成21年12月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年8月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 和弘食品株式会社

コード番号 2813 URL <http://www.wakoushokuhin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 和山 明弘

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長兼経理部長

(氏名) 市川 敏裕

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

TEL 0134-62-0505

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年12月期第2四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	2,601	3.5	16		6		12	
20年12月期第2四半期	2,513	3.0	1		2		29	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	1.45	
20年12月期第2四半期	3.55	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	4,635	3,692	79.7	445.03
20年12月期	5,235	3,755	71.7	452.54

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 3,692百万円 20年12月期 3,755百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期		0.00		6.00	6.00
21年12月期		0.00			
21年12月期(予想)				5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,785	3.8	233	58.9	226	66.7	127	127.4	15.40

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	9,493,193株	20年12月期	9,493,193株
期末自己株式数	21年12月期第2四半期	1,195,321株	20年12月期	1,195,321株
期中平均株式数(四半期累計期間)	21年12月期第2四半期	8,297,872株	20年12月期第2四半期	8,297,872株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって業績予想数値と異なる可能性があります。なお、業績見通し等に関する事項は4ページ[定性的情報・財務諸表等]3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気悪化の影響から企業業績が急激に落ち込み、輸出企業を中心に急速なリストラが進みました。その結果、雇用不安も高まって、政府の経済対策の効果も限定的となり、景気は厳しい状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、昨年の資源価格高騰の余波で原材料、包装資材などのコストが高止まりするなか、不況による所得・雇用環境の悪化から消費者の節約志向が高まり、大手流通・外食企業などが低価格戦略を強め、メーカーの採算は、厳しさを増しました。

こうした状況のもと、当社は、生産部門において、前期に引き続き、大手自動車会社系のコンサルタントを導入し、人材育成と生産性・品質の向上に取り組んでまいりました。また、原材料・包装資材等の仕入れの見直しや改善活動にも注力すると同時に、効率的な生産活動を行うべく、組織体制の見直しも行い、製造原価低減を目指してまいりました。加えて、品質保証体制の充実を図るため、前期の北海道工場に続いて、関東工場でもISO9001:2000の認証を取得いたしました。

営業部門においては、売上の拡大を図るべく、食品加工メーカー、外食・中食企業、コンビニエンスストアなどに対する提案型営業活動を積極的に推進してまいりました。その結果、売上高は2,601百万円(前年同期比3.5%増)と増収となり、利益については、高止まりした原材料・包装資材等のコストの影響で非常に厳しく、営業損失16百万円、経常損失6百万円、四半期純損失は12百万円となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産の残高は4,635百万円となり、前事業年度末に比べて599百万円減少いたしました。その主な要因は、季節変動による売上高の減少に伴い、流動資産売掛金が361百万円、受取手形が37百万円減少したことによるものであります。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は942百万円となり、前事業年度末に比べて537百万円減少いたしました。その主な要因は、季節変動に伴う生産高の減少により流動負債買掛金が408百万円減少したことによるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は3,692百万円となり、前事業年度末に比べて62百万円減少いたしました。その主な要因は、前事業年度決算の配当支出による利益剰余金が49百万円減少したことによるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ60百万円減少し826百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、87百万円となりました。これは主に、売上債権の減少398百万円と仕入債務の減少407百万円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用した資金は、98百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出89百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において使用した資金は、49百万円となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における業績動向等を踏まえ、平成21年8月3日に業績予想の修正を行いました。なお、業績予想の修正に関する詳細に関しては、平成21年8月3日発表の「平成21年12月期第2四半期累計期間業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

また、現時点での平成21年12月期の業績予想は、平成21年2月17日に発表した「平成20年12月期決算短信(非連結)」業績予想に変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降の経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度末において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

##### たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

棚卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。

なお、棚卸除却損は、前事業年度まで営業外費用に表示しておりましたが、当該会計基準の適用により、第1四半期会計期間より売上原価に含めて表示しております。この変更により、当第2四半期累計期間の売上原価が11,808千円増加し、同額営業損失が増加しておりますが、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	826,071	886,078
受取手形及び売掛金	924,713	1,323,467
商品及び製品	217,857	254,940
仕掛品	9,652	3,081
原材料及び貯蔵品	214,303	265,844
その他	62,286	59,811
貸倒引当金	4,504	935
流動資産合計	2,250,380	2,792,291
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	965,654	998,059
機械及び装置(純額)	404,684	427,434
土地	581,179	581,179
その他(純額)	148,516	159,441
有形固定資産合計	2,100,033	2,166,115
無形固定資産	15,756	17,875
投資その他の資産	269,473	258,787
固定資産合計	2,385,263	2,442,777
資産合計	4,635,643	5,235,068
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	539,997	947,943
未払法人税等	8,990	52,200
賞与引当金	47,000	44,000
その他	241,614	335,802
流動負債合計	837,601	1,379,946
固定負債		
役員退職慰労引当金	104,199	98,762
その他	1,000	1,260
固定負債合計	105,199	100,022
負債合計	942,801	1,479,968
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金	1,376,644	1,376,644
利益剰余金	1,099,534	1,161,393
自己株式	209,401	209,401
株主資本合計	3,680,574	3,742,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,267	12,667
評価・換算差額等合計	12,267	12,667
純資産合計	3,692,842	3,755,100
負債純資産合計	4,635,643	5,235,068

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,601,222
売上原価	2,101,350
売上総利益	499,872
販売費及び一般管理費	516,360
営業損失( )	16,487
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	1,357
受取賃貸料	3,091
受取保険金	3,670
その他	2,829
営業外収益合計	10,952
営業外費用	
その他	681
営業外費用合計	681
経常損失( )	6,216
特別損失	
固定資産除却損	569
固定資産売却損	69
特別損失合計	638
税引前四半期純損失( )	6,855
法人税、住民税及び事業税	4,766
法人税等調整額	449
法人税等合計	5,215
四半期純損失( )	12,071

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失( )	6,855
減価償却費	111,615
賞与引当金の増減額( は減少)	3,000
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	5,437
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,388
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,525
受取利息及び受取配当金	1,359
売上債権の増減額( は増加)	398,798
たな卸資産の増減額( は増加)	82,054
未払金の増減額( は減少)	33,529
仕入債務の増減額( は減少)	407,945
その他	16,479
小計	134,872
利息及び配当金の受取額	939
法人税等の支払額	47,976
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>87,835</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	89,321
投資有価証券の取得による支出	598
その他	8,136
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>98,056</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	49,787
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>49,787</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	60,007
現金及び現金同等物の期首残高	886,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	826,071

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,513,227 100.0
売上原価		2,000,529 79.6
売上総利益		512,697 20.4
販売費及び一般管理費		511,292 20.3
営業利益		1,405 0.1
営業外収益		10,482 0.4
営業外費用		14,115 0.5
経常損失( )		2,227 0.0
特別利益		1,292 0.0
特別損失		404 0.0
税引前中間純損失( )		1,339 0.0
法人税、住民税及び事業税	4,079	
法人税等調整額	24,021	28,100 1.1
中間純損失( )		29,440 1.1

## (2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失( )	1,339
減価償却費	113,230
無形固定資産の償却額	1,842
長期前払費用の減少額	3,097
賞与引当金減少額	19,000
貸倒引当金の増加額	13,221
退職給付引当金の減少額	10,796
役員退職慰労引当金の増加額	5,587
受取利息及び受取配当金	1,600
有形固定資産除売却損	404
売上債権の減少額	312,883
棚卸資産の減少額	33,128
仕入債務の減少額	327,708
未払費用の減少額	7,488
未払金の減少額	13,927
未払消費税の増加額	10,037
その他	4,282
小計	107,289
利息及び配当金の受取額	1,197
法人税等の支払額	87,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	300,000
定期預金の払戻しによる収入	300,000
投資有価証券の取得による支出	1,211
有形固定資産の取得による支出	139,380
有形固定資産の売却による収入	49
無形固定資産の取得による支出	2,097
長期貸付金の支出による払出	600
長期貸付金の返済による収入	280
投資その他の資産の増加額	7,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	41,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の減少額	170,528
現金及び現金同等物の期首残高	907,641
現金及び現金同等物の中間期末残高	737,113